

第 4 0 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

2019年6月18日

協和メデックス株式会社

(2019年03月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,153,052	流 動 負 債	2,520,038
現金及び預金	5,962	買掛金	1,236,632
売掛金	2,505,318	未払金	844,941
商品及び製品	1,930,198	未払法人税等	89,163
仕掛品	109,926	預り金	16,225
原材料及び貯蔵品	987,783	売上割戻引当金	44,689
関係会社貸付金	487,973	役員賞与引当金	13,499
その他	125,888	その他	274,888
固 定 資 産	4,822,526	固 定 負 債	5,884,744
有形固定資産	3,474,623	関係会社長期借入金	4,100,000
建物	950,249	リース債務	554,483
構築物	61,822	退職給付引当金	1,158,353
機械及び装置	480,827	退職慰労引当金	2,860
車両及び運搬具	883	資産除去債務	50,271
工具器具及び備品	413,229	長期未払金	18,775
土地	920,592	負債合計	8,404,783
リース資産	514,106	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	132,913	株 主 資 本	2,565,267
無形固定資産	107,312	資 本 金	450,000
販売権	90,559	資 本 剰 余 金	500,000
特許権	6,521	資本準備金	500,000
施設利用権	2,987	利 益 剰 余 金	1,615,267
ソフトウェア	7,244	利益準備金	74,000
投資その他の資産	1,240,590	その他利益剰余金	1,541,267
投資有価証券	17,680	繰越利益剰余金	1,541,267
関係会社出資金	70,000		
長期前払費用	472,234	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,528
長期繰延税金資産	600,584	その他有価証券評価差額金	5,528
その他	81,338	純資産合計	2,570,796
貸倒引当金	△ 1,248	負債及び純資産合計	10,975,579
資産合計	10,975,579		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

①時価のあるもの

: 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

: 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品

: 総平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

: 先入先出法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料

: 総平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

: 定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

: 定額法

(3) リース資産

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役への賞与支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(当期純損益金額)

当期純利益は88,466千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。